

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社KADOKAWA （旧会社名 カドカワ株式会社）
【英訳名】	KADOKAWA CORPORATION （旧英訳名 KADOKAWA DWANGO CORPORATION） （注）2019年6月20日開催の第5期定時株主総会決議により、2019年7月1日 日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 眞樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3549）6370（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 沖野 総司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目8番19号
【電話番号】	03（3549）6370（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 沖野 総司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	49,631	49,745	208,605
経常利益 (百万円)	1,111	3,643	4,205
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	368	2,603	4,085
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,725	2,472	1,604
純資産 (百万円)	108,335	104,637	103,411
総資産 (百万円)	232,276	232,401	240,072
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	5.64	41.16	63.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	44.1	42.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,206	1,848	5,864
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,019	1,516	13,058
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,931	1,252	4,236
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	60,234	55,043	56,123

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

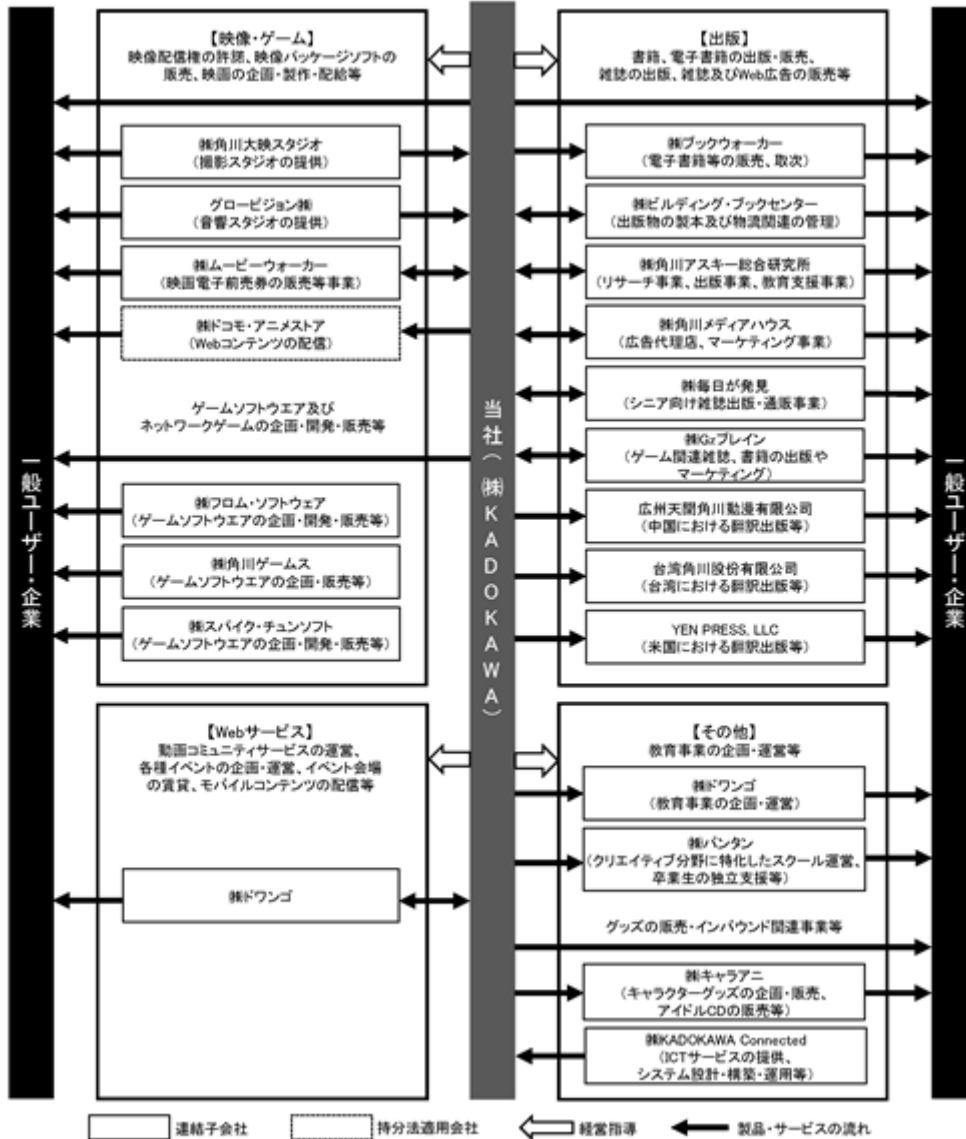
4. 純資産には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。当該株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

当社はこれまで純粋持株会社として運営をしてまいりましたが、今後のグループにおける更なるIP事業力の強化、ガバナンスの強化、経営の効率化を図るため、2019年7月1日をもって、連結子会社(株)KADOKAWAの全ての事業（但し、(株)ビルディング・ブックセンター及び(株)KADOKAWA KEY-PROCESSの株式の所有に係る事業を除く）を当社に承継させる吸収分割を実施いたしました。また、本分割に伴い、当社は商号を「(株)KADOKAWA」に変更するとともに、連結子会社(株)KADOKAWAは、商号を「(株)KADOKAWA Future Publishing」へ変更し、出版物の製造・物流子会社を束ねる中間持株会社となりました。

提出日現在における当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、クリエイターの発掘と育成を行いながら多様なコンテンツを創造し、魅力あるコンテンツを国内外の様々なメディアにマルチ展開させて収益を最大化させるメディアミックス戦略を積極展開しております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高497億45百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益34億71百万円（前年同期比769.0%増）、経常利益36億43百万円（前年同期比227.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益26億3百万円（前年同期比606.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

[出版事業]

出版事業では、書籍、雑誌及び電子書籍・電子雑誌の販売、雑誌広告・Web広告の販売、権利販売等を行っております。出版物はメディアミックス展開の重要な源泉の一つであり、ヒット作創出のため年間5,000タイトルにおよぶ新作を継続的に発行してまいります。

電子書籍・電子雑誌は、市場動向を徹底注視した施策が奏功し好調に推移しております。

書籍は、「ダンジョン飯(7)」（コミックス）、「魔法科高校の劣等生(28)」（ライトノベル）、「三鬼三島屋変調百物語四之続」（一般文庫）、「ウチら棺桶まで永遠のランウェイ」（一般書）等が好調に推移しました。また、「Fate」、「文豪ストレイドッグス」、「賢者の孫」等のシリーズ作品が好調に推移しております。

この結果、売上高は275億82百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益（営業利益）は19億10百万円（前年同期比84.2%増）となりました。

なお、2020年度からフル稼働を予定している最新鋭の製造・物流拠点においては、工場建設やシステム整備等がスケジュール通り順調に進捗しております。

[映像・ゲーム事業]

映像・ゲーム事業では、映像配信権の許諾、映像パッケージソフトの販売、映画の企画・製作・配給、ゲームソフトウエア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等を行っております。

北米、中国を中心としてアニメ「オーバーロード3」、「盾の勇者の成り上がり」等の海外ロイヤリティ収入が引き続き好調に推移しております。また、IPを活用し、他社が配信するオンラインゲームとのコラボレーションによる権利許諾が収益貢献しました。加えて、ゲーム「SEKIRO: SHADOWS DIE TWICE」の海外ロイヤリティが想定を上回り収益に大きく貢献しました。

この結果、売上高は121億47百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益（営業利益）は22億82百万円（前年同期比160.1%増）となりました。

[Webサービス]

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

「ニコニコプレミアム会員」は、6月末には175万人（3月末は180万人）となりましたが、減少傾向はやや緩やかとなりました。他方、「ニコニコチャンネル」の有料会員数は101万人（3月末は95万人）まで増加しました。4月開催の「ニコニコ超会議2019」では、会場来場者数16万8,248人と過去最高の会場来場者数を記録するとともに、コストコントロールにより赤字幅は縮小しました。前期より㈱ドワンゴにおいて事業構造改革を推進しており、コスト削減効果等の成果が着々と表れてきております。

この結果、売上高は65億38百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益（営業利益）は5億34百万円（前年同期 営業損失4億11百万円）となりました。

なお、六本木の「nicofarre（ニコファーレ）」および池袋の「ニコニコ本社」は7月末に営業終了しました。これら施設のコンセプトは、11月に池袋にオープンする「ハレスタ」へ継承し、ネットとリアル、そしてパーソナルの融合を実現するコンテンツ発信拠点として、様々な文化を世界へ発信してまいります。

[その他]

その他事業では、教育事業の企画・運営、インバウンド関連事業の企画・運営、キャラクターグッズの企画・販売、アイドルCDの販売等のMD事業を行っております。

スクール運営を行う(株)パンタンの収益貢献により、教育事業が引き続き好調に推移しました。インバウンド事業においては、将来の成長事業育成に向けて積極的に投資を行っております。MD事業においては、主に前年同期に販売されたアイドルCDの反動により減収となりました。

この結果、売上高は44億34百万円（前年同期比25.8%減）、セグメント損失（営業損失）は6億73百万円（前年同期 営業損失3億1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて76億70百万円減少し、2,324億1百万円となりました。固定資産の売却等により現金及び預金が増加した一方、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金等が減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて88億96百万円減少し、1,277億64百万円となりました。支払手形及び買掛金並びに賞与引当金等が減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて12億25百万円増加し、1,046億37百万円となりました。配当金の支払等により資本剰余金が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により利益剰余金が増加しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、賞与及び法人税等の支払があった一方、税金等調整前四半期純利益を計上したこと等により、18億48百万円の収入（前年同期は12億6百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、15億16百万円の支出（前年同期は30億19百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、12億52百万円の支出（前年同期は29億31百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて10億80百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、550億43百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、主に映像・ゲーム事業におけるパッケージゲーム開発等において研究開発をしております。当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は71百万円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社の従業員は55名減少し、103名となりました。これは主として、当社に出向していたICT業務担当の出向先を、グループ全体のICT業務変革を目的に設立した連結子会社(株)KADOKAWA Connectedへ切り替えたことによるものです。

なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、当社従業員はすべて「全社（共通）」に属しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は2019年5月14日付で、2019年7月1日を効力発生日として、連結子会社(株)KADOKAWA(2019年7月1日付で(株)KADOKAWA Future Publishingに商号変更)の全ての事業(但し、(株)ビルディング・ブックセンター及び(株)KADOKAWA KEY-PROCESSの株式の所有に係る事業を除く)を承継する吸収分割契約を締結しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,892,060	70,892,060	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	70,892,060	70,892,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	70,892	-	20,625	-	20,625

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,037,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,567,600	645,676	同上
単元未満株式	普通株式 286,960	-	同上
発行済株式総数	70,892,060	-	-
総株主の議決権	-	645,676	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、当社と連結子会社(株)ドワンゴの役員向け株式報酬制度及び両社の従業員向けESOP制度の信託財産として、三井住友信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式996,900株(議決権9,969個)が含まれております。同様に連結子会社(株)KADOKAWAと同子会社の役員向け株式報酬制度及び(株)KADOKAWAの従業員向けESOP制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)が保有する当社株式601,500株(議決権6,015個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式52株、自己保有株式31株、三井住友信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式80株及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)が保有する当社株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カドカワ(株)	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	6,037,500	-	6,037,500	8.52
計	-	6,037,500	-	6,037,500	8.52

- (注) 1. 上記のほか、当社と連結子会社(株)ドワンゴの役員向け株式報酬制度及び両社の従業員向けESOP制度の信託財産として、996,980株を三井住友信託銀行(株)(信託E口)へ拠出しており、同様に連結子会社(株)KADOKAWAと同子会社の役員向け株式報酬制度及び(株)KADOKAWAの従業員向けESOP制度の信託財産として、601,554株を日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理してあります。
2. 当社は2019年7月1日付でカドカワ(株)から(株)KADOKAWAに商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,597	74,804
受取手形及び売掛金	47,528	40,050
たな卸資産	19,288	20,316
前払費用	1,482	1,653
預け金	2,958	2,519
その他	4,870	4,642
貸倒引当金	750	782
流動資産合計	148,975	143,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,647	17,386
減価償却累計額	6,412	6,484
建物及び構築物(純額)	11,234	10,901
機械及び装置	2,632	2,647
減価償却累計額	1,041	1,127
機械及び装置(純額)	1,591	1,520
工具、器具及び備品	8,842	9,173
減価償却累計額	7,741	7,949
工具、器具及び備品(純額)	1,100	1,224
土地	20,255	19,781
建設仮勘定	16,540	16,592
その他	365	376
減価償却累計額	270	291
その他(純額)	94	85
有形固定資産合計	50,816	50,105
無形固定資産		
ソフトウェア	4,559	4,573
のれん	551	532
その他	1,361	1,026
無形固定資産合計	6,472	6,132
投資その他の資産		
投資有価証券	25,459	24,891
退職給付に係る資産	49	50
繰延税金資産	1,696	1,314
保険積立金	1,455	1,537
差入保証金	4,178	4,224
その他	1,652	1,625
貸倒引当金	685	684
投資その他の資産合計	33,807	32,958
固定資産合計	91,096	89,197
資産合計	240,072	232,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,406	24,128
短期借入金	402	489
1年内返済予定の長期借入金	78	28
未払金	7,233	5,364
未払法人税等	3,033	1,333
前受金	8,999	7,960
預り金	3,206	4,974
賞与引当金	3,463	1,630
ポイント引当金	131	129
返品引当金	7,358	6,596
株式給付引当金	148	227
役員株式給付引当金	289	212
その他	3,572	3,430
流動負債合計	65,325	56,506
固定負債		
長期借入金	65,038	65,031
繰延税金負債	1,200	1,160
退職給付に係る負債	3,246	3,215
その他	1,849	1,850
固定負債合計	71,335	71,257
負債合計	136,660	127,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金	62,095	43,795
利益剰余金	23,412	43,022
自己株式	10,346	10,315
株主資本合計	95,785	97,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,625	4,456
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	786	814
退職給付に係る調整累計額	132	126
その他の包括利益累計額合計	5,555	5,407
非支配株主持分	2,070	2,102
純資産合計	103,411	104,637
負債純資産合計	240,072	232,401

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
売上高	49,631	49,745
売上原価	36,280	33,296
売上総利益	13,351	16,449
販売費及び一般管理費	12,951	12,977
営業利益	399	3,471
営業外収益		
受取利息	24	64
受取配当金	351	370
持分法による投資利益	140	32
為替差益	161	-
物品売却益	36	29
その他	35	30
営業外収益合計	749	527
営業外費用		
支払利息	23	23
為替差損	-	330
その他	14	0
営業外費用合計	37	354
経常利益	1,111	3,643
特別利益		
固定資産売却益	6	1,601
その他	-	17
特別利益合計	6	1,618
特別損失		
減損損失	-	197
投資有価証券評価損	0	280
事業構造改善費用	-	2,359
特別損失合計	0	836
税金等調整前四半期純利益	1,118	4,425
法人税等	703	1,814
四半期純利益	414	2,611
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	368	2,603

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	414	2,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,830	169
為替換算調整勘定	491	16
退職給付に係る調整額	0	6
持分法適用会社に対する持分相当額	26	20
その他の包括利益合計	1,311	138
四半期包括利益	1,725	2,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,727	2,455
非支配株主に係る四半期包括利益	1	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,118	4,425
減価償却費	1,382	973
のれん償却額	43	19
減損損失	-	197
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	41
返品引当金の増減額(は減少)	568	763
賞与引当金の増減額(は減少)	1,111	1,832
受取利息及び受取配当金	375	434
持分法による投資損益(は益)	140	32
固定資産売却損益(は益)	6	1,601
売上債権の増減額(は増加)	4,357	7,483
たな卸資産の増減額(は増加)	522	1,016
仕入債務の増減額(は減少)	2,861	3,288
前受金の増減額(は減少)	1,131	1,044
その他	463	1,546
小計	268	4,590
利息及び配当金の受取額	625	681
利息の支払額	11	12
法人税等の支払額	1,551	3,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206	1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	57	2,460
有形固定資産の取得による支出	1,734	857
有形固定資産の売却による収入	11	2,335
無形固定資産の取得による支出	975	671
投資有価証券の取得による支出	311	49
出資金の分配による収入	64	64
その他	15	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,019	1,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	22	82
長期借入金の返済による支出	412	57
非支配株主からの払込みによる収入	108	52
自己株式の取得による支出	1,267	0
配当金の支払額	1,348	1,297
その他	33	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,931	1,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,172	1,080
現金及び現金同等物の期首残高	67,407	56,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 60,234	1 55,043

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、(株)KADOKAWA Connectedを連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

当第1四半期連結累計期間の特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、主に連結子会社(株)ビルディング・ブックセンターが所有する土地及び建物等の売却益であります。

2 事業構造改善費用

特別損失に計上した事業構造改善費用の内容は、不採算事業の撤退に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	78,675百万円	74,804百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	18,440	19,761
現金及び現金同等物	60,234	55,043

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 取締役会	普通株式	1,362	20	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

(注) 2018年5月24日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金33百万円及び連結子会社が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 取締役会	普通株式	1,297	20	2019年3月31日	2019年6月21日	資本剰余金

(注) 2019年5月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	出版	映像・ゲーム	Webサービス				
売上高							
外部顧客への売上高	26,054	10,963	6,756	5,839	49,613	18	49,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	525	196	19	140	881	881	-
計	26,580	11,159	6,775	5,979	50,495	863	49,631
セグメント利益又は 損失()	1,037	877	411	301	1,201	801	399

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 801百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去55百万円、各報告セ
グメントに配分していない全社収益560百万円、全社費用 1,417百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	出版	映像・ゲーム	Webサービス				
売上高							
外部顧客への売上高	27,216	12,084	6,510	3,906	49,718	27	49,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	365	63	28	527	984	984	-
計	27,582	12,147	6,538	4,434	50,702	956	49,745
セグメント利益又は 損失()	1,910	2,282	534	673	4,053	582	3,471

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 582百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去37百万円、各報告セ
グメントに配分していない全社収益475百万円、全社費用 1,095百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益 (算定上の基礎)	5円64銭	41円16銭
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	368	2,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	368	2,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,383	63,255

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間 1,663千株、当第1四半期連結累計期間 1,598千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....1,297百万円
1株当たりの金額.....20円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月21日

- (注) 1. 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。
2. 2019年5月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社KADOKAWA

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KADOKAWA（旧社名 カドカワ株式会社）の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社KADOKAWA（旧社名 カドカワ株式会社）及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。